



培ってきた資産を活かし、新たな価値創造へ

UACJの資産

	攻めの資産	守りの資産
ものづくり力	革新的な製品・技術の開発を担う 研究開発 ▶P27-28、59	BCPをはじめ有事の際も供給責任を果たす 安定供給体制 ▶P40
	世界最大級・最高水準の生産設備 ▶P1	厳格な品質要求に応える品質管理活動 ▶P40
	生産効率とコスト競争力を高める 最適な生産体制 ▶P37-38	品質改善などに活かす 顧客満足度向上施策 ▶P40
人材活用と教育	成長の源泉となる グローバル人材の育成 ▶P36、41	安心して働ける労働安全衛生の確保 ▶P41
	サステナブルに革新をもたらす技術伝承 ▶P38、41	
	多様な人材を成長に活かす ダイバーシティの推進 ▶P38、41	
環境対応	環境負荷軽減に寄与する製品開発 ▶P27-28	環境活動を推進するマネジメント体制 ▶ウェブサイト「CSR関連情報」
		地球温暖化防止に寄与する省エネルギー化 ▶P42
		環境リスクを軽減する化学物質管理 ▶P42
		ゼロエミッションを継続する 廃棄物削減活動 ▶P34、42
コーポレート・ガバナンス	企業価値創出の基盤となるコーポレート・ガバナンス ▶P43	

UACJグループは、「日本発のアルミニウムメジャーグループ」として、グローバル社会からの信頼を獲得すべく、培ってきた「技術力」と「ものづくり力」を活かして新たな価値創造に努めるとともに、地球環境や地域社会と調和した企業経営を推進していきます。また、こうした活動にグループ全体で取り組んでいくために、価値創造の担い手となる人材の育成はもちろん、一人ひとりがその実力を十分に発揮できる環境づくりを重視しています。

ものづくり力



業界トップクラスの研究開発体制・生産設備を活かし、お客様のニーズに応える“ものづくり”に取り組んでいます。

品質管理

UACJグループは、板・押出・箔・鍛造・銅管・加工品のセグメントごとに品質管理組織を設置し、技術部と各組織の責任者が連携をとりながら、品質管理活動を推進する体制を整えています。また、グループ統一の年度品質管理方針を定め、その方針のもと、品質目標および取り組むべき重要課題を明確にし、品質向上のための施策を展開しています。2016年度は重要課題に取り組んだ結果、クレーム・苦情件数が減少しました。

また、UACJおよびグループ各社で取得している品質マネジメントシステムの国際認証にしたいが、品質管理を実践しています。まだ認証を取得していない一部のグループ会社については、技術部が国際認証の要求事項にしたがった管理ができるよう支援しています。



顧客満足度向上

UACJグループは、経営理念と品質基本方針のなかで、お客様満足度を掲げており、お客様とのコミュニケーションを重視しています。定期的に顧客満足度調査を実施するとともに、直接ご意見・ご要望をいただく場として、お客様との交流会を開催して

います。また、お客様からのクレームに対してはグループ内で情報を共有し、類似事故の発生防止に努めています。さらに、ウェブサイト上に設けている「お問い合わせ」コーナーでは、海外のお客様を含め、技術的な相談などをいただいております。迅速かつ的確に対応するとともに、新製品開発にも活かしています。



安定供給体制

UACJでは、大規模地震や新型インフルエンザなどにより重大な被害が発生した場合においても製品やサービスの供給を継続あるいは早期に供給を再開できるようにするため、事業継続計画（BCP）の策定に取り組んでいます。また、二次災害を未然に防止して被害の軽減を図り、速やかに災害復旧に取り組むための体制を構築。具体的には、緊急連絡網を整備し、従業員安否確認システムを導入することにより、迅速に被災事業所の状況を把握し、要員を確保して、支援・救援を行う体制を整えています。

人材活用と教育



多様な人材が持つ“ものづくり”力を発揮できるよう、互いを思いやる風土づくりに努めています。

ダイバーシティの推進

UACJでは近年のグローバル展開の加速や新規分野への進出など事業フィールドを拡大していくうえで、性別や年齢、国籍、障がいの有無などを問わず、多様な人材が持つ能力をいかに発揮していくことが重要であると考えています。

そのようななか、新たに加わった米国のUACJ Automotive Whitehall Industries, Inc.に日本人従業員を派遣したり、タイ現地法人でマネージャー層を対象にしたビジネス研修を行うなど、国籍を問わず活躍する人材の育成に取り組んでいます。

また、ワーク・ライフ・バランスのとれた働き方ができるよう、各種制度を整備し、新卒採用時の女性比率や女性管理職数の増大を計画として掲げ、多くの従業員が働きやすい職場づくりに努めています。2017年度の新卒採用における女性比率は、事務系で43%、技術系で7%となり、女性管理職も2016年度末時点で前年度比13名増となっています。

技能伝承への取り組み

製品の品質を維持し、継続的に生産性を向上させていくためには、長年培ってきたものづくりの精神、技能、ノウハウを次世代へと継承していく取り組みが欠かせません。

UACJグループでは、ベテラン技能者の大量定年に備えて、2004年から名古屋製造所を中心に技能や勘、コツといったノウハウを伝承していく取り組みを実施しています。2016年度からは福井製造所でも同様の取り組みを開始し、順次、他拠点にも展開していくことを視野に入れています。さらに定年退職した従業員の再雇用を積極的に進め、熟練者の技能・技術・ノウハウの伝承に取り組んでいます。

労働安全衛生の確保

UACJグループは、各事業拠点の総括安全衛生管理者を中心とした、安全衛生管理体制を構築しています。この主管組織として、安全衛生担当役員が委員長を務め、常勤役員、製造所長、主要グループ会社社長などを委員とする「安全衛生委員会」を設置し、毎年1回、会議を開催しています。2017年1月に開催した安全衛生委員会では、2016年度の総括報告を受け、2017年度の安全衛生活動方針案について討議し、承認しました。

また、UACJの主要4製造所では、労働安全衛生マネジメントシステムを導入・運用し、「危険ゼロ職場の実現」を到達目標に掲げて活動。UACJグループとしても、階層別研修の中で安全衛生に関する教育を実施しています。こうした取り組みの結果、2016年度の労働災害発生件数は22件、休業度数率は0.66、総合度数率は0.88となりました。

仕事の喜びと楽しさを子どもに伝えるために

大島 美穂子
海外事業戦略部
海外事業業務グループ 主査 兼
法務部法務グループ



私は2016年にUACJに入社し、海外グループ会社の契約書作成やコンプライアンス体制の整備を中心に仕事をしています。仕事の性質上、時差のある海外とのやり取りも多いため、仕事のスケジュールの組み方には工夫が必要です。また、私には現在2歳の息子がおり、夫と共働きであるため、家族はもとより、上司や同僚、関係部署の方に日々支えてもらっています。「ママの仕事、大変そうだけれど、楽しそう!」息子にそう言ってもらえる日を楽しみに、業務に励む毎日です。

環境対応

環境負荷軽減に取り組み、 持続可能な社会に資する“ものづくり”を追求しています。

地球温暖化防止

UACJでは、国内の製造所間で進めていた生産品種の移管等により、国内生産量はわずかに減少しましたが、CO₂排出量、エネルギー使用量ともに前年度からわずかに増加し、単位生産量あたりのCO₂排出量(原単位)の実績は前年度比で増加しました。

なお、重油を熱源とした場合よりCO₂排出量が少ないLNGへの燃料転換や製造拠点の各種設備の見直し、同業他社との共同配送などにも取り組んでおり、引き続き生産工程での省エネルギー活動とあわせて取り組んでいきます。

廃棄物削減

UACJグループでは、ゼロエミッション達成を目標に産業廃棄物の削減に努めています。とりわけ廃棄物量の多い事業拠点では産廃分科会を立ち上げ、廃棄物量の削減と処理の適正化を図る情報の共有を行い、2016年度は生産量の減少にともない、廃棄物量は前年度比9.9%減となりました。

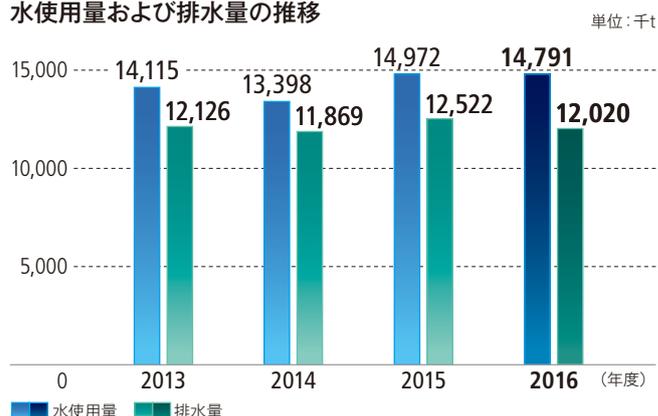
また、UACJでもアルミニウム缶のリサイクルを積極的に進め



ていますが、とりわけ先進的な取り組みをしているTri-Arrows Aluminum Inc.とも技術を共有し、さらなる取り組みを進めていきます。

また水資源についても重要な資源と位置づけ、各事業拠点で水使用量を水源別に把握し、排水先も水系別に管理しています。

水使用量および排水量の推移



注：2013年度上半期は旧両社合算、下半期はUACJの業績数値を記載しています。

環境汚染防止

UACJグループでは、生産活動にともなう大気や水質、土壌などへの汚染物質の排出について、法や条例、協定などで定められた基準値よりも厳しい自主管理値を設定し、その遵守に努めています。

また、PRTR法対象物質やVOCなど環境負荷が大きい化学物質については管理を徹底するとともに、その使用の削減に努めています。

**最適なガバナンス体制を追求し
継続的な企業価値向上を
目指していきます。**



より充実した議論の実現に向けて 社外役員との情報共有を強化

—UACJのコーポレート・ガバナンス整備の進捗状況は
いかがでしょうか。

山内 当社では、2015年6月のコーポレートガバナンス・コードの適用開始以降、この原則に基づいたガバナンス強化を推進しています。その一環として、2016年度も「取締役会の実効性評価」を目的とした各取締役・監査役へのアンケート調査を実施し、寄せられた意見・提案を取締役会の運営改善などに結びつけています。

杉山 取締役会の議論では毎回非常に活発な質疑応答が交わされていますね。

山内 特に社外監査役から多くの質問・発言がある一方で、社内取締役の発言が少ない気がします。もちろん、社内取締役の場合、事前にいくつもの会議に出席して議論を尽くしており、取締役会に議案が上程される段階では、内容がかなり出来上がっているという事情もあります。

鈴木 私たち社外取締役も、社内のいろいろな会議に出席する機会があり、社内の考え方はある程度理解できているつもり



です。これに対して、社外監査役の方々は、より距離を置いた立場から経営を監視するという役割上、事前のプロセスまでは把握されていないはずですが。取締役会場で多くの質問や意見が出るのは当然であり、取締役会のあり方として健全な姿といえるのではないのでしょうか。

山内 その通りだと思います。ただし、議論の内容をさらに深めるために、社外役員との情報共有の方法については今後も工夫していく必要があると考えています。これまでも事前のブリーフィングはもちろん、監査役会を取締役会の前に開催する形式



代表取締役会長
山内 重徳

旧住友軽金属工業の代表取締役社長。名古屋製造所の生産技術部長として、生産現場も経験した経営者。UACJ誕生時に代表取締役会長に就任し、取締役会議長も務めている。



社外取締役
鈴木 俊夫

東京大学の名誉教授で、マテリアル工学が専門。タイのトップ大学に、卒業生をはじめとしたネットワークを持つ。また豊富な学識経験をもとに、助言している。



社外取締役
杉山 涼子

元常葉大学社会環境学部の教授として廃棄物処理を専門とし、レシップホールディングス(株)、栗田工業(株)でも社外取締役を務めるなど、産学で活躍。当社初となる女性取締役。



に変えて、事情を熟知した社内監査役と社外監査役とで情報共有を図る機会を設けました。また、従来は取締役会・監査役会の前日までに配布していた議案関連の資料を、重要案件については3日前までに提供するように変更しました。

鈴木 その変更によって、私たちも非常に助かっています。3日前に資料をもらえれば、それぞれの議案の内容を理解するだけでなく、社外取締役としてどのような観点から議案を検証すべきかを事前に考えることができるため、当日はより本質的で内容の濃い議論が可能になります。

社外取締役の専門性・経験を活かし 研修制度の改善や生産現場での課題解決を推進

—ガバナンスの運用における課題の一つとして、「社外取締役の活用」への注目が高まっています。UACJではどのような取り組みが進んでいますか？

山内 社外取締役のおふたりには、当社の経営・事業に関してより踏み込んだ意見をいただけるよう、取締役会への出席にとどまらず、時間が許す限り社内のいろいろな会議やイベントに参加いただいています。また、国内はもちろん、北米やタイなど

の海外事業所への視察にも同行いただきました。名古屋の研究所にも訪問してもらい、女性研究員とディスカッションしていただいたこともありました。

杉山 彼女たちと研修制度について意見交換するなかで、現行制度の内容に男女の考え方のギャップを感じましたので、現場の女性研究員の意見も踏まえ、この点を指摘しました。その結果、人事部門によって改善が施され、現在では素晴らしいプログラムに仕上がりました。今後も機会があれば、研修受講者の生の意見を参考にして一層の改善につなげられたらと考えています。

山内 鋳造技術のエキスパートである鈴木さんには、アルミニウムの鋳造工程における問題解決に協力してもらっています。生産技術や製造現場のエンジニアとディスカッションし、当社のアプローチが鋳造の原理原則に適合しているかどうかの検証や課題解決に向けたアドバイスをお願いしており、今後もこの活動を継続していくことになっています。さらに先日は、タイの有力大学の先生を紹介いただいた結果、その大学との交流がスタートしました。

鈴木 卒業生がタイに勤務している関係もあって現地の大学に人脈が広がり、チュラーロンコーン大学の先生方を紹介した



次第です。

山内 タイでは、事業拡大に向けて積極的に現地の優秀な人材を採用していく方針です。現地の大学とは、卒業生の採用はもちろん、共同研究など幅広い連携を進めていきたいと考えています。社外取締役のおふたりには、今後も専門性や経験を活かして、当社の経営やガバナンスの強化に協力いただければと思います。

グローバルカンパニーにふさわしい 「ダイバーシティ」「働き方改革」を

——最後に、UACJの今後の経営に関して
ご意見、ご提案をお聞かせください。

杉山 統合以降、UACJでは海外事業展開が急速に進み、M&Aや現地採用によっていろいろな国籍の従業員の数も大幅に増えています。それだけに今後は、女性従業員の活躍促進はもちろん、国籍などにとらわれず優れた人材を積極的に要職に登用していくなど、グローバルカンパニーにふさわしいダイバーシティのあり方を追求していかなければなりません。今すぐ目に見える結果を出すのは難しいかもしれませんが、5年後、10年後には、女性や外国籍の役員が当たり前のように活躍している会社になっていて欲しいと思います。

山内 杉山さんの専門分野である環境・資源リサイクルに関してはいかがでしょうか？

杉山 ご存知のようにアルミニウムは非常にリサイクルに適した素材です。すでにリサイクル率の高い缶材に加え、建材や自動車材、日用材などのリサイクルを促進していくことで、今後も省資源・省エネルギーの推進により大きな貢献ができると思います。さらに最近ではESG投資が注目されるなど、環境だけでなく安全の徹底やコンプライアンスといった“守り”をさらに強化し

ていくことも欠かせません。そのうえで、こうした製品・事業を通じた環境貢献を強くアピールしていけば、UACJの社会的な存在価値をより一層高めていけるはずですよ。

鈴木 もう一つ重要な課題に「働き方改革」があります。これは単に勤務時間の短縮や労働生産性の改善だけの問題にとどまりません。素材産業・装置産業の製造現場では、IoTやAIなどの



技術革新によって、作業者に要求される役割・能力が、将来大きく変わる可能性があります。さらに生産拠点の海外展開が進むなか、国内とは労働慣習なども異なる各地域において、こうした改革をどのように進めていくかも大きな課題となるのではないのでしょうか。

山内 貴重なご意見をありがとうございます。当社では、これからも社外取締役、社外監査役の皆さんのご意見やご指摘を参考にしながら、公正かつ透明な意思決定プロセスに基づく経営に徹し、持続的な企業価値向上を追求していきます。さらに、現状の監査役会設置会社という体制の見直しを含め、今後もグローバルカンパニーとして最適なコーポレート・ガバナンス体制についての検討を進め、企業統治のより一層の強化・高度化を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンス



“ものづくり”に愚直に取り組み、企業価値を高めるべく、
マネジメント体制の充実を図っています。

基本的な考え方

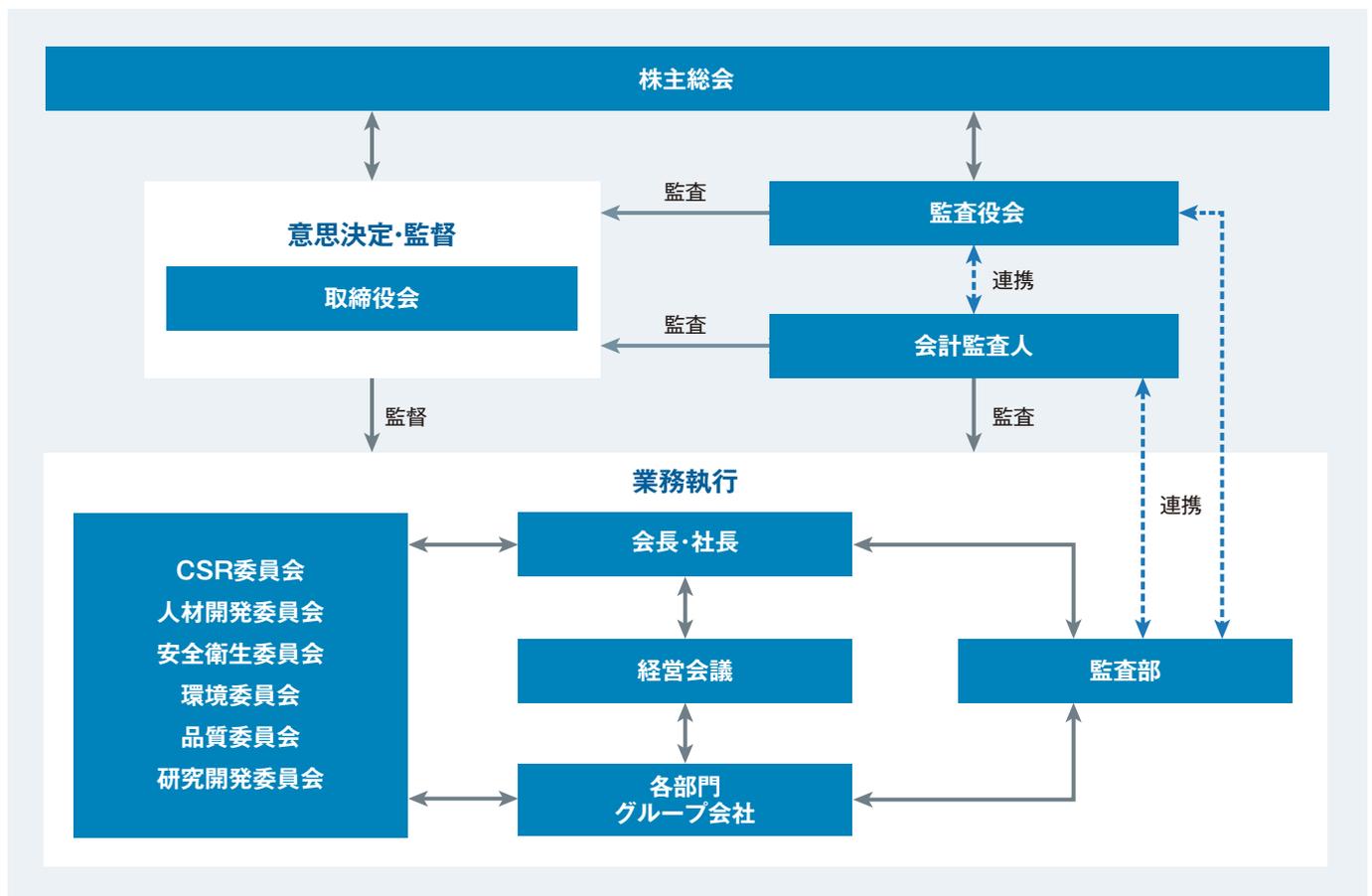
UACJグループでは、コーポレート・ガバナンスを、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会など、さまざまなステークホルダー（利害関係者）との関係における企業経営の基本的な枠組みのあり方だと考えています。

具体的には、社会に役立つ安全な製品や技術、サービスを継

続的に生み出し、お客様や取引先の信頼を獲得するとともに、健全な企業活動の成果を、株主の皆様や従業員、地域社会に還元し、貢献していくことが、企業としての社会的な使命だと捉えています。

その実現に向けて、取締役会や監査役会の機能強化を図り、経営監督機構の確立や、経営・財務情報の適切な開示、企業倫理の確立、コンプライアンスやリスク管理の徹底などを推進していきます。

コーポレート・ガバナンス体制図



ガバナンスの仕組み

ガバナンス体制

UACJでは、執行役員制度を導入しており、これにより「経営の意思決定および監督機能」と「業務執行機能」を分離することで、取締役会の機能強化と、業務執行の迅速化を図っています。

UACJの取締役会は、取締役11名（うち社外取締役2名）と監査役4名（うち社外監査役3名）の出席のもとに毎月開催し、法令・定款や社内規程に基づき、経営上の重要事項についての審議、業務執行状況の報告を行っています。

これに加えて、取締役9名、常勤監査役1名および執行役員17名による経営会議を毎月定期的で開催し、経営上の重要事項に関する審議・検討を行うとともに、業務執行責任者間の一層の意思疎通を図り、統制のとれた業務執行につなげています。

また、UACJでは監査役会制度を採用しています。監査役4名のうち1名は財務および会計に関する専門的知見を有しています。監査役会は毎月開催され、常勤監査役からの定例監査報告によって情報の共有化を図り、社外監査役とも十分な意見交

換を行っています。

また、監査役会は、監査役監査基準や監査方針、監査計画などに従い、取締役会ははじめ社内の重要会議に出席するなど、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立した機関として、取締役の職務執行を監査できる体制としています。

役員報酬

UACJの取締役と監査役の報酬は、2006年6月に開催された旧古河スカイ株式会社の定時株主総会における決議内容を、経営統合後も引き継いでいます。具体的な報酬額は、取締役は年額4億5,000万円以内（使用人分給与は含まない）、監査役は年額7,500万円以内を限度としています。

取締役への支給額は、株主総会で承認された限度額内とし、取締役会で決議しています。支給額の決定に際しては、常勤・非常勤および会社における地位に応じて基本金額を定め、さらに報酬の一部は業績と連動させています。

監査役への支給額についても、株主総会で承認を得た限度額内で、監査役の協議により決定しています。

なお、UACJグループでは、役員報酬にストックオプション制度を採用していません。

2016年度に係る取締役および監査役の報酬等の額

区分	人数	報酬等の額
取締役 (うち社外取締役)	12名 (2名)	3億6,300万円 (1,400万円)
監査役 (うち社外監査役)	6名 (4名)	5,400万円 (1,100万円)
合計 (うち社外役員)	18名 (6名)	4億1,700万円 (2,500万円)

役員へのトレーニング

UACJでは、取締役や監査役が適切に職務を遂行できるよう、新任時および在任期間中にさまざまな研修を実施することを方針としています。

新任時研修では、取締役や監査役の役割・責務の理解に加え、社外役員に対しては当社グループの事業や財務、組織などに関する理解を深めるため、各種の委員会や報告会などへの出席や海外を含めた製造拠点への視察などを実施しています。

また、在任期間中の継続研修としては、ガバナンスに関する理解を深めるとともに、当社グループの課題について議論する場を設けています。加えて、個々の知識・経験・能力に応じた研修の機会を提供しています。

取締役会の実効性評価

UACJでは、取締役会の実効性を評価するため、毎年、各取締役および監査役を対象に、取締役会の構成や運営などに関する質問票を配布し、その回答結果を取締役会において協議しています。

2016年度の評価結果としては、当社の取締役会は、適正な規模で多様性のある構成となっており、構成員の資質は全体としてバランスがとれていることに加えて、運営状況が適切で、経営に対する監督機能を発揮するための体制が構築されていることを確認しました。さらに、取締役会の議論についても、事前の検討会をはじめ取締役会へ至るプロセスを含め、自由闊達で建設的な議論や意見交換を尊重する文化が醸成されていると評価しました。

また、2016年度の取り組み課題として「重要案件の検討に十分な時間をかけ、より活発に議論すること」「社外役員に対する事前説明や説明資料の充実を図ること」を掲げていましたが、これらについても改善が進んだことを確認しました。

一方で、今後の課題として、上記2点について引き続き充実を図る必要性を認識しました。

これら評価結果を踏まえ、グローバル化を加速し、持続的成長を実現するために、重要案件に関わる議論の充実と取締役会運営の充実に取り組むこととしました。

役員選任について

UACJでは、取締役をはじめとする経営陣幹部の選任に関しては、職務経験や職位、資格といったキャリアや能力などの人事評価をもとに、最適な役員人事を決定しています。

また、会社法および東京証券取引所が定める基準を参考に、取締役会における率直・活発で建設的な検討への貢献が期待できる方を独立社外取締役の候補者として選定しています。現在、独立社外取締役2名のうち1名は、女性です。

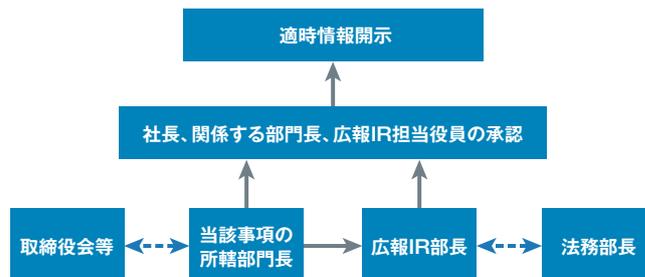
今後も取締役会全体の知識・経験・能力のバランス、多様性や規模を意識した体制整備に注力します。

情報開示

UACJは、投資家に対して適時適切な情報開示を行うため、広報IR担当役員を開示責任者、広報IR部長を事務責任者とする体制を整備しています。

具体的には、金融商品取引所の定める諸規則に基づき、開示を要する事項に該当する可能性のある情報については、当該事項を所轄する部門の長が、ただちに広報IR部長に報告することとしています。報告を受けた広報IR部長は、必要に応じて法務部長との協議のもとに開示の要否を判断し、関係する部門の長および社長の承認を得て開示します。

適時開示体制



社外取締役・監査役の選任理由と活動状況

区分	氏名	選任理由	活動状況
社外 取締役	鈴木 俊夫	東京大学の名誉教授を務めるなど、豊富な学識経験をもとにした客観的観点から、職務を適切に遂行していただけるものと判断し、社外取締役をお願いしています。 一般株主との利益相反が生じるおそれがある立場にないと判断し、独立役員として指定しました。	2016年度に開催した取締役会15回のすべてに出席し、大学名誉教授としての豊富な学識経験をもとにした客観的視点での発言を必要に応じて行いました。
	杉山 涼子	大学教授としての豊富な学識経験に加え、企業の取締役として経営に携わられた経験を有しており、職務を適切に遂行していただけるものと判断し、社外取締役をお願いしています。 一般株主との利益相反が生じるおそれがある立場にないと判断し、独立役員として指定しました。	2016年度に開催した取締役会15回のうち14回に出席し、大学教授や企業の取締役としての経験をもとにした客観的視点での発言を必要に応じて行いました。
社外 監査役	浅野 明	総務部長をはじめ、企業の幹部として経営に携わってこられたなかで培われた知識や経験を活かし、職務を適切に遂行していただけるものと判断し、社外監査役をお願いしています。 一般株主との利益相反が生じるおそれがある立場にないと判断し、独立役員として指定しました。	2016年度に開催した取締役会15回、監査役会13回のすべてに出席し、企業の幹部として培われた経験をもとにした発言を必要に応じて行いました。
	佐藤 哲哉	古河電気工業株式会社の監査役を務めるなど、豊富な経験と幅広い見識を有しており、職務を適切に遂行していただけるものと判断し、社外監査役をお願いしています。	2016年度に開催した取締役会15回のうち13回、監査役会13回のうち11回に出席し、企業役員としての豊富な知識と幅広い見識を活かした発言を必要に応じて行いました。
	松村 篤樹	シルトロニック・ジャパン株式会社の代表取締役社長として企業経営の経験を有するほか、新日鐵住金株式会社の執行役員として同社および同社グループの経営に携わるなど、豊富な知識、経験を活かして職務を適切に遂行していただけるものと判断し、社外監査役をお願いしています。	2016年度に開催した取締役会15回、監査役会13回のすべてに出席し、企業役員としての豊富な知識と幅広い見識を活かした発言を必要に応じて行いました。

株主との建設的な対話

UACJでは、広報IR担当役員を選任するとともに、IR担当部署として広報IR部を設けています。

株主や投資家に対しては、決算説明会やテレフォン・カンファレンスを四半期に1回開催するとともに、ワンオンワンミーティングや社長によるスモールミーティングなどを適宜、実施しています。さらに、年2回、株主向け工場見学会を開催し、当社事業へのご理解を深めていただいています。

また、米国や欧州、アジアにおいて投資家訪問を年1回実施することを基本方針としています。

さらに、ウェブサイトを通じた情報発信や統合レポートの発行などにより、情報開示の充実に努めています。なお、当社ウェブサイトは日興アイ・アールの「2016年度ホームページ充実度ランキング」において全上場企業中で総合8位を獲得するなど、外部機関からも高く評価されています。



工場見学会

コンプライアンス

UACJグループは、グループ各社の業務および職務の適法性や適正さを確保するために、CSR委員会を中心に、講習会の実施やマニュアル配布などの教育を実施するとともに、法令違反の点検などのコンプライアンス活動を推進しています。また、内部通報制度を活用し、コンプライアンス違反の早期発見と是正を図っています。

また、監査部を中心に各事業部門の業務監査を実施し、その結果を監査役ならびに代表取締役役に報告して、グループ全体のコンプライアンス徹底を図っています。

リスクマネジメント

UACJグループは、環境、安全・衛生、品質、情報セキュリティおよび輸出管理など、全社共通のリスクについては、リスク管理規程に基づき適切に対応しています。抽出したリスクの棚卸しを行い、重要度・発生頻度の観点から再評価しています。特に重要なリスクについては「重大リスク」として年度課題に取り上げ、その軽減に取り組み、その進捗をCSR委員会において確認しています。

一方、各事業部門固有のリスクについては、事業部門ごとに管理し、CSR委員会において横断的なリスク管理を推進しています。

CSRマネジメント

UACJでは、社長を委員長とし、常勤役員、製造所長、本部署部長および事業統括会社などの社長を委員とする「CSR委員会」を設置し、全社を横断的に統括するCSR推進体制を構築しています。

CSR経営の強化に向けて、年1回開催されるCSR委員会では、コンプライアンスやリスクマネジメントをはじめとしたCSR全般に関わる方針・施策などの審議および報告、役員や幹部社員への教育・啓発などを行っています。なお、同委員会で審議された方針・施策は、各委員を通して当社およびグループ会社に周知、展開されています。

役員一覧(2017年6月29日現在)

取締役



代表取締役会長

山内 重徳

1971年 7月 住友軽金属工業株式会社入社
 2002年 6月 同社取締役
 2004年 6月 同社常務取締役
 2005年 4月 同社取締役常務執行役員
 2007年 4月 同社取締役専務執行役員
 2009年 6月 同社代表取締役社長
 2013年10月 株式会社UACJ
 代表取締役会長 CEO
 2016年 4月 代表取締役会長(現任)



代表取締役社長兼社長執行役員

岡田 満

1982年 4月 古河電気工業株式会社入社
 2008年 6月 古河スカイ株式会社取締役
 2010年 6月 同社常務取締役
 2012年 6月 同社代表取締役社長
 2013年10月 株式会社UACJ
 代表取締役社長 CEO
 2016年 4月 代表取締役社長兼
 社長執行役員(現任)



取締役兼専務執行役員

中野 隆喜

1978年 4月 新日本製鐵株式会社
 (現 新日鐵住金株式会社)入社
 2004年 4月 同社欧州事務所長
 2009年 6月 古河スカイ株式会社顧問
 2010年 6月 同社取締役
 2012年 6月 同社常務取締役
 2013年 6月 同社取締役兼常務執行役員
 2013年10月 株式会社UACJ
 取締役兼常務執行役員
 2015年 4月 取締役兼専務執行役員(現任)



取締役兼専務執行役員

渋江 和久

1980年 4月 住友軽金属工業株式会社入社
 2010年 4月 同社執行役員
 2013年10月 株式会社UACJ常務執行役員
 2014年 6月 取締役兼常務執行役員
 2017年 4月 取締役兼専務執行役員(現任)



取締役兼常務執行役員

田中 清

1981年 4月 古河電気工業株式会社入社
 2010年 6月 古河スカイ株式会社取締役
 2013年 6月 同社取締役兼常務執行役員
 2013年10月 株式会社UACJ
 取締役兼常務執行役員(現任)



取締役兼常務執行役員

長谷川 久

1980年 4月 古河電気工業株式会社入社
 2009年 6月 古河スカイ株式会社取締役経理部長
 2012年 6月 同社常務取締役
 2013年 6月 同社常務執行役員
 2013年10月 株式会社UACJ常務執行役員
 2015年 6月 取締役兼常務執行役員(現任)



取締役兼常務執行役員

石原 美幸

1981年 4月 住友軽金属工業株式会社入社
2012年10月 同社執行役員
2013年10月 株式会社UACJ執行役員
2015年 6月 取締役兼執行役員
2017年 4月 取締役兼常務執行役員(現任)



取締役兼常務執行役員

種岡 瑞穂

2010年 9月 住友軽金属工業株式会社入社
2012年10月 同社執行役員
2013年10月 株式会社UACJ執行役員
2017年 4月 常務執行役員
2017年 6月 取締役兼常務執行役員(現任)



取締役兼常務執行役員

手島 雅裕

1982年 4月 住友軽金属工業株式会社入社
2014年 4月 株式会社UACJ執行役員
2017年 4月 常務執行役員
2017年 6月 取締役兼常務執行役員(現任)

社外取締役



取締役(非常勤)

鈴木 俊夫

1988年 4月 東京大学 助教授
1994年 6月 同大学 教授
1995年 4月 同大学 大学院教授
2012年 3月 同大学 定年退職
2012年 6月 同大学 名誉教授(現任)
2013年10月 株式会社UACJ取締役(現任)



取締役(非常勤)

杉山 涼子

1996年 5月 株式会社杉山・栗原環境事務所
取締役
1997年12月 株式会社岐阜新聞社取締役
1999年12月 株式会社岐阜放送取締役(現任)
2010年 4月 富士常葉大学(現 常葉大学)
社会環境学部教授
2010年 6月 レジップホールディングス株式会社
社外取締役(現任)
2014年 5月 株式会社岐阜新聞社社主
取締役会長(現任)
2015年 6月 株式会社UACJ取締役(現任)
2016年 1月 一般財団法人(現 公益財団法人)
岐阜杉山記念財団代表理事(現任)
2017年 3月 常葉大学社会環境学部教授退職
2017年 6月 栗田工業株式会社社外取締役(現任)

監査役



常勤監査役

石原 宣宏

1980年 4月 古河電気工業株式会社入社
 2003年 10月 古河スカイ株式会社
 製板事業部福井工場総務部長
 2004年 6月 原子燃料工業株式会社総務部長
 2008年 6月 同社取締役総務部長
 2009年 5月 同社執行役員総務部長
 2010年 6月 古河スカイ株式会社監査役
 2013年 10月 株式会社UACJ監査役(現任)

社外監査役



監査役(非常勤)

浅野 明

1970年 4月 三菱レイヨン株式会社入社
 2003年 6月 同社総務部長
 2004年 6月 同社理事
 2008年 6月 同社退職
 2009年 6月 住友軽金属工業株式会社
 社外監査役
 2013年 6月 古河スカイ株式会社監査役
 2013年 10月 株式会社UACJ監査役(現任)



監査役(非常勤)

佐藤 哲哉

1975年 4月 通商産業省(現 経済産業省)入省
 2002年 7月 大臣官房審議官(基準認証担当)
 2004年 6月 退官
 2004年 7月 商工組合中央金庫(現 株式会社
 商工組合中央金庫)理事
 2006年 7月 同理事退任
 2006年 8月 古河電気工業株式会社執行役員
 2007年 6月 同社取締役兼執行役員
 2009年 6月 同社取締役兼執行役員常務
 2013年 6月 古河スカイ株式会社監査役
 2013年 10月 株式会社UACJ監査役(現任)
 2014年 4月 古河電気工業株式会社取締役兼
 執行役員専務
 2015年 4月 同社取締役
 2015年 6月 同社監査役(現任)



監査役(非常勤)

松村 篤樹

1986年 4月 新日本製鐵株式会社
 (現 新日鐵住金株式会社)入社
 2008年 8月 シルトロニック・ジャパン株式会社
 代表取締役社長兼営業統括本部長
 2012年 12月 新日鐵住金株式会社経営企画部
 上席主幹
 2015年 3月 新日鐵住金化学株式会社監査役
 2015年 4月 新日鐵住金株式会社経営企画部参与
 2015年 6月 新日鐵住金ソリューションズ株式会社
 監査役
 株式会社UACJ監査役(現任)
 2016年 4月 新日鐵住金株式会社執行役員(現任)
 2017年 6月 新日鐵住金マテリアルズ株式会社
 監査役(現任)
 新日鐵住金化学株式会社監査役退任
 新日鐵住金ソリューションズ株式会社
 監査役退任

執行役員

専務執行役員
土屋 博範

執行役員
田口 正高

執行役員
竹川 幸男

常務執行役員
清水 洋二

執行役員
今泉 明人

執行役員
桑本 由紀浩

常務執行役員
福井 裕之

執行役員
松下 彰

執行役員
Henry Gordinier

常務執行役員
新堀 勝康

執行役員
稲垣 公樹

執行役員
山口 明則

執行役員
吉田 明典

執行役員
阿部 禎一

執行役員
細見 和弘

執行役員
川島 輝夫

執行役員
大谷 隆英